

大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

令和4年度概算要求額 7.6億円 (7.6億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 製油所事故やタンカー事故等に起因する大規模石油流出災害の発生に備え、国内に油濁防除資機材（オイルフェンス、油回収機等）を備蓄するとともに、災害時には、これら油濁防除資機材を速やかに関係者へ貸出すための体制整備を行い、被害の拡大を防止します。
- また、災害時の対応を適切かつ効果的に行うべく、諸外国の災害対策技術等に関する調査や、有効かつ効率的な流出油処理技術等に関する研究を行うとともに、各国関係者の参加による国際会議を開催し、有事の際の円滑な協力体制の構築、対応技術・システムの紹介、意見交換等を実施します。
- その他、災害時に地方自治体等から寄せられる緊急燃料供給要請に対応し、被災地等への石油供給を官民一体で迅速・確実に行うべく、官民共用の情報収集・共有システムの維持・管理等を実施します。

成果目標

- 令和4年度も、大規模石油流出災害時における1時間あたりの油の回収量（900kl）の維持を目標とし、石油流出災害への対応体制の整備に引き続き取り組みます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助(1/2)、定額(10/10)

貸出

国

石油連盟

民間事業者等

事業イメージ

- 国内に油濁防除資機材（オイルフェンス、油回収機等）を備蓄し、災害関係者の要請により速やかに貸出しができるよう保管・管理します。これにより大規模石油流出災害に迅速に対応します。
- その他、国際海事機構（IMO）の基準に準拠した訓練への参加や、人的交流の加速を目的とした国際会議の開催等を実施します。



国内資機材基地（令和3年度末時点の予定）

